

令和5年12月4日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都議会自由民主党
幹事長 菅野 弘一

教育費支援の充実に向けた緊急要望

現在、岸田内閣は、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えた、「こどもまんなか」社会の実現に向け、様々な取組を進めています。東京都においても、常にこどもの利益を考え、施策を展開していく必要があります。

こどもの利益を第一に考えたとき、保護者の経済状況によって、義務教育を終えた後の学校選択が狭まることのないよう、高等学校などの授業料支援の所得制限を早急に見直す必要があります。

また、長引く物価高騰は、学校給食の食材調達に大きな影響を及ぼしています。学校給食は、栄養バランスの確保や食育の観点から重要な役割を担っており、物価高騰の影響を受けることなく、全国共通で安定的に提供されなければなりません。

こうした課題認識のもと、東京都議会自由民主党は、下記の事項について、令和6年度予算案に盛り込むよう強く要望します。

記

- 1 授業料に係る支援の充実は本来、国の責任において実施されるべきものであるが、なされるまでの間、都として都立高校をはじめ、私立高校や都立大学における授業料支援の所得制限の撤廃に向けた対策を講じること
- 2 速やかに、区市町村が学校給食の無償化に取り組めるよう、支援策の構築を国へ強く求めること
- 3 給食費無償化に係る国の施策が実現するまでの間、都立学校の給食費を無償化するとともに、区市町村が給食費の無償化に取り組めるよう、都として対策を講じること

以上